

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年7月14日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）

【会社名】 イオンディライト株式会社

【英訳名】 AEON DELIGHT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 一平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06（6260）5629

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山田 英司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06（6260）5629

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山田 英司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	66,711	66,475	257,243
経常利益 (百万円)	3,403	3,558	15,092
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,858	2,015	8,161
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,154	1,808	9,173
純資産額 (百万円)	65,467	71,860	71,316
総資産額 (百万円)	107,587	116,532	112,122
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.43	38.39	155.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.33	38.30	155.17
自己資本比率 (%)	59.5	60.1	62.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、4月に実施された消費増税に向けた駆け込み需要とその後の反動減の影響、原材料価格の高騰や電気料金の値上げ、人手不足の顕在化など、先行き不透明な状況が続きました。その一方で、施設及びその周辺環境を最大限に活用することで、組織の成長を促進する総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）の考え方が市場に広がり、特に地方自治体によるファシリティマネジメント（FM）の急速な進展が伝えられるようになりました。

このような経営環境の中、当社グループは、総合FMS事業による更なる成長を目指し、本年度から始まる3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。最終年度にあたる平成28年度の目指す姿を「アジアで成長する企業の施設に対して最高の快適と最高のコストパフォーマンスを提供できるファシリティマネジメント会社になります」と定め、中長期的な成長機会の獲得のため、『衛生清掃』、『エネルギーソリューション』の2つをドメイン（事業領域）とし、他社との差別化を図るサービスの早期確立、展開を実現するための基盤構築を推進してまいりました。

また、顧客別・業態別組織を新設し、新規顧客開拓に向けた営業活動を強化してまいりました。さらに、サービス品質の進化を目指し、新たに開発戦略会議を設置し、サービス・商品の技術評価を行うとともに、より顧客ニーズにお応えするサービスメニューの企画・開発を推進してまいりました。国内では、新規大型商業施設、都心の複合型ビル、シティホテル、大手飲料メーカーの工場などへ新たにサービスの提供を開始いたしました。

さらにアジアにおける総合FMS事業の成長を加速させるべく、各国・各地域とのネットワークを構築、品質管理ノウハウや、環境対応技術の展開を推進した結果、中国では累計で140物件、マレーシアでは47物件、ベトナムでは58物件へサービスの提供先を拡大いたしました。

こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高664億75百万円（前年同期比99.6%）、営業利益35億40百万円（同104.4%）、経常利益35億58百万円（同104.6%）、四半期純利益20億15百万円（同108.4%）となりました。

当第1四半期連結累計期間における主要事業の概況

(百万円)

セグメントの名称	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
設備管理事業	11,228	16.9	105.7
警備事業	8,935	13.4	105.9
清掃事業	10,942	16.5	103.8
建設施工事業	11,858	17.8	74.6
資材関連事業	11,713	17.6	109.3
自動販売機事業	8,330	12.5	111.1
サポート事業	3,460	5.2	116.7
総合FMS事業計	66,470	100.0	99.7
その他	5	0.0	13.7
合計	66,475	100.0	99.6

・設備管理事業は、売上高112億28百万円（前年同四半期比105.7%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、国内外に向けて独自の「設備管理一体型省エネサービス事業」の開発を進めてまいりました。また、一部施設において実験的にBEMS（ ）を導入いただいた企業では、エネルギー使用の特性を見極めた各種設備の最適なオペレーションによる省エネ実績が評価され、全国の施設においても他社からの切替えによる当社のBEMS導入を決定していただくなど、省エネソリューションの実績とノウハウを蓄積してまいりました。

BEMS（ビルディングアンドエネルギーマネジメントシステム）

建物に設置された設備や機器のエネルギー使用量データを蓄積・解析し、効率よく制御することで省エネルギー化や運用の最適化を行う管理システム

・警備事業は、売上高89億35百万円（前年同四半期比105.9%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、女性警備員による従来の施設内警備に館内インフォメーションなどの接客サービスを取り入れたアテンダーサービスの更なる拡大に向けた提案活動を推進いたしました。同サービスは、中国やベトナムでも展開し、品質の向上と防犯体制の強化を実現するサービスにより国内外で高い評価をいただきました。

・清掃事業は、売上高109億42百万円（前年同四半期比103.8%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、3月に「清掃業務改善部」を新設し、投入人時、作業手法を分析するとともに、全国に清掃のエリアマネージャーを配置することで、当社が直営で受託するセンターの品質の向上と効率的な清掃手法を標準化する体制を整えました。また、床用ワックスの剥離作業（定期清掃）を不要とする当社オリジナルのコーティング剤の更なる改良により耐久性の向上、お客さまのランニングコスト削減と環境負荷低減を提案してまいりました。さらに、病院等の医療機関では、汚染度に応じて清掃場所を区分しゾーンごとに資機材を分別することで交差汚染を防止する衛生清掃システムの基礎データを集積するなど、除菌や滅菌、空間洗浄を含む衛生清掃モデル構築に向けた取り組みを推進いたしました。

・建設施工事業は、売上高118億58百万円（前年同四半期比74.6%）となりました。一昨年来続いていたイオングループ内LED化工事の一巡により、建設施工事業全体では、前年を下回る結果となりました。なお、施設の老朽化を見据えた改装工事やセントラル空調等の熱源更新を計画的に提案した結果、LED以外の工事は、前年を上回る受託実績となり、好調に推移いたしました。

・資材関連事業は、売上高117億13百万円（前年同四半期比109.3%）となり前年を上回る結果となりました。中四国地方を中心に多店舗展開する小売企業や、全国でアミューズメント施設を運営する企業への一括購買代行をはじめとして、多くのお客さまと順調に取引を拡大いたしました。また、電子商談による資機材を中心とした仕入コストの削減や物流コストの削減など、収益性改善に向けた取り組みを推進いたしました。

・自動販売機事業は、売上高83億30百万円（前年同四半期比111.1%）となり前年を上回る結果となりました。前期に設置した自動販売機の売上が大きく寄与したことに加え、電子マネー対応型など付加価値自販機の展開、自販機専用のプライベートブランド飲料商品の開発など、販売強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

・サポート事業は、売上高34億60百万円（前年同四半期比116.7%）となり前年を上回る結果となりました。イオンコンパス株式会社では、新たにシニア世代に向けた企画旅行（日本一周クルーズツアー等）を開発・販売するなどイベント通販事業が好調に推移いたしました。また、株式会社カジタクでは、家事代行サービスをパッケージ化した「家事玄人（カジクラウド）」の販売個数が前年同期比で約2.5倍に拡大を図り、同セグメントの売上高、及び収益性の向上に寄与いたしました。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整後のセグメント利益は、設備管理事業については10億29百万円（対前年同期比89.4%）、警備事業は6億95百万円（同108.2%）、清掃事業は14億69百万円（同105.1%）、建設施工事業は7億41百万円（同87.0%）、資材関連事業は4億64百万円（同81.0%）、自動販売機事業は5億51百万円（同102.8%）、サポート事業は3億8百万円（同398.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億9百万円（3.9%）増加して1,165億32百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加28億11百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権を合わせた売上債権の増加38億93百万円、関係会社寄託金の減少17億円によるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ38億66百万円（9.5%）増加して446億72百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加52億20百万円、未払法人税等の減少21億34百万円によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億43百万円（0.8%）増加して718億60百万円となりました。

これは主に四半期純利益の計上20億15百万円、配当の実施12億59百万円により利益剰余金が7億55百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末62.0%から1.9ポイント減少し60.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,169,633	54,169,633	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,169,633	54,169,633	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年4月8日
新株予約権の数(個)	202
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5
新株予約権の行使期間	平成26年6月10日～平成41年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,949.5 資本組入額 974.75(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	54,169	-	3,238	-	2,963

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,669,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,402,500	524,025	-
単元未満株式	普通株式 97,433	-	-
発行済株式総数	54,169,633	-	-
総株主の議決権	-	524,025	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) イオンディライト(株)	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,669,700	-	1,669,700	3.08
計	-	1,669,700	-	1,669,700	3.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,565	15,377
受取手形及び売掛金	34,952	36,886
電子記録債権	2,468	4,427
たな卸資産	2,504	2,346
関係会社寄託金	32,420	30,720
その他	5,725	5,536
貸倒引当金	290	243
流動資産合計	90,347	95,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,046	1,036
土地	278	278
その他（純額）	2,933	3,118
有形固定資産合計	4,258	4,433
無形固定資産		
のれん	10,078	9,769
その他	1,609	1,708
無形固定資産合計	11,687	11,478
投資その他の資産		
投資有価証券	3,897	3,635
その他	2,131	2,134
貸倒引当金	199	200
投資その他の資産合計	5,829	5,569
固定資産合計	21,775	21,481
資産合計	112,122	116,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,895	24,707
電子記録債務	4,806	7,214
1年内償還予定の社債	5	5
未払法人税等	3,633	1,498
賞与引当金	975	1,865
役員業績報酬引当金	95	26
その他	7,894	7,933
流動負債合計	39,306	43,250
固定負債		
退職給付引当金	555	555
役員退職慰労引当金	170	172
資産除去債務	20	21
その他	753	671
固定負債合計	1,500	1,421
負債合計	40,806	44,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,818	18,820
利益剰余金	46,235	46,990
自己株式	449	448
株主資本合計	67,842	68,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	1,205
為替換算調整勘定	346	275
その他の包括利益累計額合計	1,711	1,480
新株予約権	165	202
少数株主持分	1,597	1,576
純資産合計	71,316	71,860
負債純資産合計	112,122	116,532

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	66,711	66,475
売上原価	58,538	58,168
売上総利益	8,173	8,306
販売費及び一般管理費	4,782	4,766
営業利益	3,390	3,540
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	16	16
その他	18	4
営業外収益合計	56	44
営業外費用		
支払利息	0	1
事故補償費用	0	5
その他	43	19
営業外費用合計	44	26
経常利益	3,403	3,558
特別利益		
投資有価証券売却益	12	15
特別利益合計	12	15
特別損失		
固定資産除却損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	3,411	3,573
法人税、住民税及び事業税	1,573	1,429
法人税等調整額	11	93
法人税等合計	1,561	1,522
少数株主損益調整前四半期純利益	1,849	2,051
少数株主利益又は少数株主損失()	8	35
四半期純利益	1,858	2,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,849	2,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	159
為替換算調整勘定	81	83
その他の包括利益合計	304	243
四半期包括利益	2,154	1,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,142	1,784
少数株主に係る四半期包括利益	11	23

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	- 百万円	46百万円
支払手形	-	463
電子記録債務	-	255

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	276百万円	317百万円
のれんの償却額	285	276

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	1,206	23.00	平成25年2月28日	平成25年5月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	1,259	24.00	平成26年2月28日	平成26年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(総合FMS事業)								その他 (注)	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売 機事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	10,622	8,438	10,539	15,888	10,721	7,498	2,964	66,673	38	66,711
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5	82	56	41	15	-	353	556	39	595
計	10,628	8,521	10,596	15,929	10,737	7,498	3,317	67,229	77	67,307
セグメント利益	1,151	642	1,397	851	573	535	77	5,230	77	5,307

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,230
「その他」の区分の利益	77
セグメント間取引消去	87
のれんの償却額	285
全社費用(注)	1,543
四半期連結損益計算書の営業利益	3,390

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント（総合FMS事業）								その他 （注）	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売 機事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	11,228	8,935	10,942	11,858	11,713	8,330	3,460	66,470	5	66,475
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19	76	40	16	16	-	417	586	38	624
計	11,248	9,011	10,983	11,874	11,730	8,330	3,878	67,056	44	67,100
セグメント利益	1,029	695	1,469	741	464	551	308	5,259	44	5,303

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,259
「その他」の区分の利益	44
セグメント間取引消去	176
のれんの償却額	276
全社費用（注）	1,309
四半期連結損益計算書の営業利益	3,540

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	35円43銭	38円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,858	2,015
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,858	2,015
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,465	52,500
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	35円33銭	38円30銭
普通株式増加数 (千株)	144	126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年 4 月 8 日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,259百万円
- (2) 1 株当たり配当金 24円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年 5 月 9 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月4日

イオンディライト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。